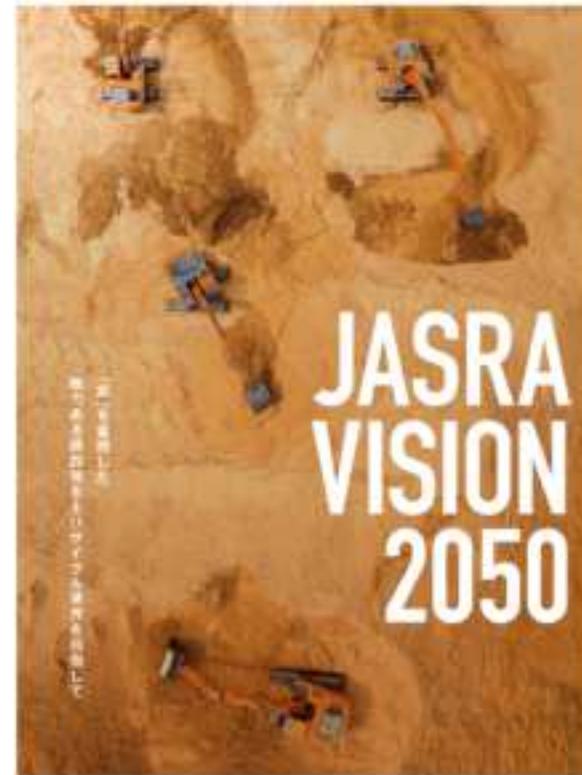


(一社)全国建設発生土リサイクル協会(JASRA) 第5期まで(2021.4~2025.6)の活動実績(概要) 一部2025.10までの実績

国土交通省審議会(建設リサイクル推進施策検討小委員会)オブザーバー団体としての提案概要はP18~P23



一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会 (略称:JASRA)

- 2021年4月16日 設立
- 2021年6月11日 発足式開催(ホテルニューオータニ東京)
 - ・来賓 国土交通省大臣官房技術審議官 東川直正様
(一財)先端建設技術センター理事長 佐藤直良様
- 2021年8月27日 第1期定時社員総会開催(ホテルニューオータニ東京)
 - ・来賓 (一財)先端建設技術センター理事長 佐藤直良様
 - ・記念講演 京都大学大学院地球環境学堂教授 勝見武様
(公社)土木学会専務理事 塚田幸広様

協会概要 (2026年2月10日現在)

所在地	〒101-0023 東京都千代田区神田松永町22番地 成瀬秋葉原ビル9階 https://jasra.or.jp		
理事長	赤坂泰子 (宮城県建設発生土リサイクル協同組合 理事長)		
副理事長	田中均 (石川県建設発生土リサイクル事業協同組合顧問) 戸高康之 (NPO法人埼玉県建設発生土リサイクル協会相談役)		
専務理事	高野昇 ((一財)先端建設技術センター企画部参事役) 常務理事 小重忠司 (NPO法人埼玉県建設発生土リサイクル協会副理事長)		
理事	田中直継 ((株)環境施設代表取締役) 張本洋二 (長崎県建設発生土リサイクル事業協同組合理事長) 大坪尚宏 (大坪GSI(株)代表取締役)		
監事	柳生豊晴 ((株)山陽地質工務所顧問) 中谷泰之 ((株)奥村組取締役常務執行役員) 吉光成寛 (石川県建設発生土リサイクル事業協同組合理事長)		
顧問	砂川俊郎 (横浜改良センター(株)所長) 奥野廣造 ((株)オクノコト一 副社長)		
	勝見武 (京都大学大学院教授) 川本健 (埼玉大学大学院教授)		
	塚田幸広 ((公社)土木学会前専務理事) 島田啓三 (建設廃棄物協同組合元理事長) 阪本廣行 ((株)フジタ土木本部)		
会員数	特別会員2社 ((一財)日本建設情報総合センター (株)建設資源広域利用センター) 正会員70社 賛助会員36社 会員数合計108社		
	支部別正会員数 (北海道0,東北9,関東19,北陸5,中部14,近畿5,中国6,四国0,九州10,沖縄1)		
正会員	建設業許可66社 (とび・土工61社,土木59社,舗装47社,水道施設42社) 2社は建設業許可未取得		
属性	産業廃棄物処分業許可26社,採石業・砂利採取業許可15社 建設業許可未取得2社は左記2業許可も未取得		
正会員土質改良プラント	改良土生産能力 (JASRA HP プラントDB掲載 52プラント) 年間400万m ³		

JASRA VISION2050

～ 「質」を重視した魅力ある建設発生土リサイクル業界を目指して ～

- 2021年設立後、2050年までの30年間のJASRA長期ビジョン
- 2050年における建設発生土の有効利用のあるべき姿を見据えて、JASRAとして果たすべき役割、実施すべき事業を提示するとともに、**魅力ある建設発生土リサイクル業界としての確立と成長を目指す。**
- 2022年9月29日、HPにて公表。<https://jasra.or.jp/pdf/JASRAVISION2050.pdf>

質を重視した魅力ある
建設発生土
リサイクル業界

目標 1 貴重な資源としての建設発生土リサイクルの徹底

目標 2 建設発生土リサイクル業の確立

目標 3 魅力ある建設発生土リサイクル業界および建設発生土の貴重な資源としての理解・認識の醸成に努める

JASRA VISION2050

目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

目標（T）	目標達成に向けた取組（A）
<p>T1 貴重な資源としての建設発生土のリサイクル徹底</p> <p>設立時の重点事業</p>	<p>A1:「土質改良プラント、ストックヤード、受入地」情報共有システム整備(構築中) A2:A1を活用した都道府県単位の建設発生土利用調整（マネジメント）しくみ整備（構想中） A3:建設発生土有効利用事例整理(JASRAHP掲載済) A4:建設発生土リサイクル等講習会開催（継続中） A5:建設発生土リサイクル技術開発 A6:災害発生土処理・有効利用マニュアル策定 A7:地方自治体との災害発生土有効利用に関する協定締結</p>
<p>T2 建設発生土リサイクル業の確立 (建設発生土リサイクルのための専門業としての、建設発生土土質改良業(仮称)、建設発生土ストックヤード業(仮称)の確立)</p>	<p>A8:業登録制度創設の提案 A9:A8の登録に必要な技術者資格試験制度の構築・運営 A10:「登録土質改良基幹技能者(仮称)」制度の創設・運営(創設・運営済) A11:建設発生土土質改良プラント、ストックヤード第三者認証制度創設の提案(提案済) A12:建設発生土土質改良プラント、ストックヤード第三者認証取得に向けた講習会開催 A13:JASRA会員技術力向上（会員向け技術研修会継続開催中） A14:JASRA体制強化</p>
<p>T3 魅力ある建設発生土リサイクル業界および建設発生土の貴重な資源としての理解・認識の醸成に努める</p>	<p>A4:建設発生土リサイクル等講習会開催-再掲-（継続中） A15:JASRAホームページを建設発生土情報に特化したポータルサイトとして構築・運営(継続中) A16:関係学会等との連携強化 A17:教育現場との連携強化 A18:若手研究者の育成（2023年8月より研究助成制度開始） A19:あらゆる機会を捉えた建設発生土リサイクル、JASRAのPR（継続中） A20:国際的ネットワークの構築</p>

JASRA VISION2050 目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A1: 「土質改良プラント、ストックヤード、受入地」情報共有システム整備（構想中）

➤ 都道府県等が公開する「盛土規制法」による許可・届出施設情報、及び国交省「ストックヤード運営事業者登録制度」情報
 ⇒ 「JASRA正会員 土質改良プラント情報」システム構築・運用中



プラント名	所在地	登録年月	登録種別	登録内容	登録種別	登録内容	登録種別	登録内容	登録種別	登録内容
仙台港改良土センター	宮城県仙台市宮城野区中野字資田18-2	2022/01	第一号	改良土						
...

プラント情報

基本情報

会社名称	株式会社ホツマプラント		
プラント名称	仙台港改良土センター		
所在地・連絡先	〒983-0013 宮城県仙台市宮城野区中野字資田18-2 担当：市川 (電話) 022-366-6040 (FAX) 022-366-6667		
ホームページ	https://hoisumap.co.jp/		
プラント認証番号	(ACTEC)2024001 自治体		
営業日	月～金曜日 第1・3土曜日		
営業時間	8:00～17:00		
稼働年月		敷地面積	9,900 m ²
原料土ヤード	2,900 m ²	最大ストック量	10,000 m ³
改良土ヤード	2,000 m ²	最大ストック量	8,000 m ³
土質改良能力	140.0 m ³ /時 840.0 m ³ /日 25.2万m ³ /年		
改良土の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 石灰系 <input checked="" type="checkbox"/> セメント系 <input type="checkbox"/> その他		

(一財) 先端建設技術センター (ACTEC) 「建設発生土の土質改良プラント認証」第一号であることを示す

<https://jasra.or.jp/stockyard/#plant>

JASRA VISION2050 目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A1: 「土質改良プラント、ストックヤード、受入地」 情報共有システム整備（構築中）

⇒ 「JASRA正会員土質改良プラント情報」 マップ検索システムに加えて
 2024年12月より国交省「ストックヤード運営事業者登録制度」登録状況マップ検索システム運用開始

The screenshot displays the JASRA website's interface for stockyard information. At the top, there's a navigation menu and a search bar. Below that, a banner for the 'Stockyard Management System' is visible. The main content area is divided into several sections:

- Stockyard Information:** A section with a search bar and a list of filters (e.g., 1st, 2nd, 3rd, 4th grade soil, etc.).
- Map:** A map of Japan with a pop-up window for a specific stockyard. The pop-up shows details like '新聖開発 第一作業所' (Shinsei Kaihatsu Daiichi Sagyojo), location, and area (2487m²).
- Table:** A table listing various stockyards. The columns include '事業者名' (Company Name), 'ストックヤード名' (Stockyard Name), '住所' (Address), and '積込量(㎡)' (Capacity). A red arrow points to the '詳細を表示' (Show details) button in the first row.
- Right Panel:** A detailed view of a stockyard, showing '新聖開発 第一作業所' (Shinsei Kaihatsu Daiichi Sagyojo) with its location, area, and various status indicators (e.g., 積込可能, 積込済, etc.).

At the bottom of the page, there are buttons for '新規検索' (New Search), 'マップ検索' (Map Search), '保有資産検索' (Asset Search), and '会員権ログイン' (Member Login).

<https://jasra.or.jp/stockyard/index.html>

JASRA VISION2050 目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A2:A1を活用した都道府県単位の建設発生土利用調整（マネジメント）しくみ整備 「しくみ整備」に向けて国交省・自治体等との連携実績

支部	支部番号	支部長	地域における国交省、自治体、建設業界等と連携した活動		JASRA	支部	支部番号	支部長	地域における国交省、自治体、建設業界等と連携した活動		JASRA	
			自治体	活動内容等	参加者 担当者				自治体	活動内容等	参加者 担当者	
北海道	0	—										
東北	9	赤坂理事長	宮城県	国交省東北地整企画部技術管理課によるホツマプラント視察 (R6.7.26) (参加人数2名) 国交省公共事業企画調整課・建設業課によるホツマプラント視察 (R6.11.8) (参加人数2名)	赤坂理事長			静岡県	静岡県交通基盤部「みらいの県土研究会」第1回R5.2.27,第2回R5.6.9,第3回R5.10.30,第4回R6.3.19,第5回R6.9.24,第6回R7.2.21 アドバイザー(参加人数50名) 静岡県議会「盛土等の規制に関する条例等検証特別委員会」関東地区視察時の意見交換会 (R6.6.5) (参加人数15名)	高野専務理事 小重常務理事 伊藤副会長4名		
関東	19	支部副会長(高野専務理事)が代行	埼玉県	国交省公共事業企画調整課・建設業課による埼玉県三郷地区土質改良プラント・ストックヤード視察(R5.8.2) (参加人数14名) 国交省不動産・建設経済局長による埼玉県三郷市土質改良プラント視察 (R6.9.25)(参加人数14名)	小重常務理事 高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事	中部	14	高野専務理事	静岡県 三島市 愛知県 豊田市	三島市建設発生土問題に関する勉強会(R6.4.22)講師 (参加人数31名) (一)愛知県土木研究会豊田地区若手経営者部会ネットワーク委員会「盛土規制法に関する勉強会」(R6.1.26)講師 (参加人数10名)	高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事 高野専務理事	
			東京都	東京都都市整備局によるR6年度以降の建設発生土対策についてのヒアリング (R5.8.28) 東京都都市整備局による土質改良プラント稼働等に関するヒアリング (R5.9.27) 東京都都市整備局との建設発生土対策に関する意見交換会(R6.8.2) (参加人数4名)	赤坂理事長 高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事 高野専務理事 高野専務理事	近畿	5	高野専務理事				
			長野県 上田市	上田市建設発生土研究会第2回勉強会 (R5.8.30)講師 (参加人数18名)	高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事 小重常務理事	中国	5	高野専務理事	岡山県	国交省建設業課による岡山市内ストックヤード・土質改良プラント視察 (R6.11.2) (参加人数2名)	高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事	
				日建連・全建との意見交換会 (R7.6.19) (参加人数:日建連2名、全建1名、UCR3名、国交本省5名)	赤坂理事長 高野専務理事 小重常務理事	四国	0	—				
				北陸地方建設副産物対策連絡協議会オブザーバー参加決定 (R7.1.9)		九州	10	大野理事長	福岡県	国交省建設業課・九州地整建設部による福岡市内土質改良プラント視察 (R6.10.31) (参加人数6名) 九州地方建設副産物対策連絡協議会オブザーバー参加決定(R6.11.22)	高野専務理事 小重常務理事 高野専務理事 小重常務理事	
北陸	5	理事 菅元				沖縄	1	—				
						国土交通省			社会資本整備審議会環境部会建設リサイクル推進施策検討小委員会 交通政策審議会交通体系分科会環境部会建設リサイクル推進施策検討小委員会 第16回(R6.3.28),第17回合同会議 (R6.7.2),第18回合同会議(R7.1.29), 第19回合同会議 (R7.4.21) オブザーバー参加	赤坂理事長		

JASRA VISION2050 目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A10: 「登録土質改良基幹技能者（仮称）」制度の創設・運営（創設・運営済）

「登録基幹技能者制度」：建設業法施行規則第18条の3にもとづく、建設現場での技能労働者のトップ（総括職長）としての資格制度。
 登録基幹技能者資格はCCUS(建設キャリアアップシステム) 最高レベル4の要件。

- 「登録土質改良基幹技能者」講習実施機関として国土交通大臣から登録（2024.8.8）
- 「登録土質改良基幹技能者講習」第1回（2025.5.31.6.1）、第2回(2025.11.15,16)開催、今後毎年2回開催予定
- 5年更新の資格制度のため、2029.6.1以降、更新講習開始予定



登録土質改良基幹技能者講習 登録証 受領式
 (令和6年8月8日 国土交通省にて)



(一社) 全国建設発生土リサイクル協会 国土交通省 大臣官房参事官（建設人材・資材）付
 建設キャリアアップシステム推進官
 理事長 赤坂泰子 栗山 達 様



登録土質改良基幹技能者の受講要件

次に示す条件を全て満たしていること。

ア. 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく「とび・土工工事業」又は「土木工事業」について、単一の業種で10年の実務経験と、同業種で3年以上の職長経験を有すること。

イ. 職長・安全衛生責任者教育

ウ. 次のいずれかを保有すること。

- ① 青年優秀施工者不動産・建設産業局長顕彰
- ② 地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習
- ③ 地山の掘削作業主任者技能講習および土止め支保工作業主任者技能講習
- ④ 特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者
- ⑤ 特定化学物質等作業主任者
- ⑥ 公害防止管理者一般粉じん

エ. 次の(1)(2)(3)の区分ごとにいずれかを保有すること。

(1) 車両系資格について、次のいずれかを保有すること

- ① 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能者
- ② 小型車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）の運転特別教育（機体重量3t未満）

(2) クレーン系資格について、次のいずれかを保有すること

- ① 小型移動式クレーン運転技能者（つり上げ荷重1t以上5t未満）
- ② クレーン運転の特別教育（つり上げ荷重5t未満およびつり上げ荷重5t以上の跨線テルハ）
- ③ 移動式クレーンの特別教育（つり上げ荷重1t未満）

(3) 玉掛け資格について、次のいずれかを保有すること

- ① 玉掛け技能講習（つり上げ荷重1t以上のクレーン等）
- ② 玉掛けの業務の特別教育（つり上げ荷重1t未満のクレーン等）

JASRA VISION2050

目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A11:建設発生土土質改良プラント、ストックヤード第三者認証制度創設の提案(提案済)

- JASRAと（一財）先端建設技術センター（ACTEC）は共同で「建設発生土土質改良プラント認証制度検討委員会」（委員長；京大勝見教授）を2021年9月に設置し、2022年2月に「建設発生土土質改良プラント認証制度主要事項に関するとりまとめ結果」を公表。
- これを受けて、ACTECは2023年6月「建設発生土の土質改良プラント認証事業」を開始。

建設発生土土質改良プラント認証制度主要事項に関するとりまとめ結果

<認証制度の考え方>

- ✓ 現状では、8自治体において建設発生土土質改良プラント認定制度が制定されているとともに、この8自治体を含め23自治体において土質改良土の品質基準が制定されている。
- ✓ このため、本委員会で構築する認証制度は、これら制度、品質基準と整合することが求められる。
- ✓ 本認証制度の目的である「土質改良土の利用拡大」のためには、改良土基準等が制定されていない自治体での改良土利用が必須であることから、本認証制度は、改良土基準等未制定の自治体での基準等制定促進策の1つと位置付ける。
- ✓ また、既存の自治体プラント認定制度についても、制度の高度化・運営効率化の観点から、第三者認証制度への移行などを積極的に働きかける。（自治体業務量軽減のため、将来的には第三者認証制度への移行を検討したいという自治体有）

建設発生土の土質改良プラント認証事業」

一般財団法人先端建設技術センターは、建設発生土の利用拡大を図り、環境負荷低減とともに、建設発生土の適正な管理に基づく土砂災害の防止を目的として建設発生土の土質改良プラント認証事業を2023年6月開始。

認証取得第一号
(2024.02.22) は、
(株)ホツマプラント
(JASRA理事長会社)



JASRA VISION2050

目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A13:JASRA会員技術力向上

JASRA会員向け研修会11回開催（2021.4～2025.6）

JASRA技術研修会開催実績

回	開催日	研修会テーマ	講師(所属、役職は講演時)
1	R4(2022).4.13	改良土プラントでなぜ石灰を使用するのか	松本和彦 環境テクノサービス株副社長
2	R4(2022).7.12	土質試験について -CBR試験から土について考えよう	道勇治 株吉光組専務取締役
3	R4(2022).11.8	養生方法の違いによる物理・力学特性の変化 -再掘削性をイメージして-	
4	R5(2023).1.18	建設発生土利用技術マニュアル第4版について (その1) -建設発生土利用の考え方-	阪本廣行 株フジタ 土木本部土木EC 土壌環境部エグゼクティブコンサルタント
5	R5(2023).2.8	建設発生土利用技術マニュアル第4版について (その2) -有効利用技術等-	
6	R5(2023).5.10	広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について (その1)	柳生豊晴 株山陽地質コンサルタント顧問
7	R5(2023).6.14	広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について (その2)	
8	R5(2023).9.12	長崎県における建設発生土リサイクルの取組	大久保一誠 株張本創研企画部営業課長
9	R6(2024).3.12	メーカー4社による建設機械の紹介	コマツカスタマーサポート株 日立建機日本株 日工株 日本キャタビラー(同)
10	R6(2024).9.10	改良土プラント企業3社による品質管理	株ホツマプラント(大和田信也) 三立建設株(塩野真康) 大坪GSI株(梶島浩幸)
11	R7(2025).2.26	土質改良材の最新技術・応用事例	日本石灰協会 日本セメント協会 土壌環境保全技術協会 田中建設

「JASRA改良土品質基準第一版」策定(2025.9)

— 建設発生土土質改良土の品質基準を制定していない自治体の参考となる —

JASRA 改良土品質基準 第一版

～ プラント製造による改良土の品質基準 ～

目次

	ページ
はじめに	
1. 適用	1
2. 改良土の土質区分基準	1
3. 改良土の適用用途標準	1
4. プラント製造による改良土の品質基準	3
4. 1 定義	3
4. 2 基準検討に際しての留意点	3
4. 3 改良土の品質基準	4
4. 4 自治体へ改良土の品質基準を提案する際の留意事項	6
参考資料1 プラント製造による改良土の施工管理(元請施工業者実施項目)	7
参考資料2 自治体における土質改良プラント利用ルール (建設発生土受入と改良土利用の「セット利用」)の例	9
参考資料3 自治体における建設発生土土質改良土の品質基準	10
参考資料4 下水管路の埋戻し材料の最大粒径を規定する資料	15

JASRA VISION2050

目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A15:JASRAホームページを建設発生土情報に特化したポータルサイトとして構築・運営（HP掲載情報例その1）

■ 事例集

- ① [改良土利用事例](#)（2024.03.01 更新）
- ② [現地改良事例](#)（2024.03.01 更新）
- ③ [建設発生土有効活用事例](#)（2024.03.01 更新）
- ④ [災害対応事例](#)（2024.03.01 更新）

■ 技術資料・その他

- ① [「JASRA 改良土品質基準 第一版」](#)（2025.09.19）
- ② [カーボンニュートラルに資する建設発生土リサイクルの徹底に向けて／「積算資料公表価格版」](#)（（一財）経済調査会）2025年8月号掲載
- ③ [「建設発生土のリサイクルによるCO2排出削減効果の算定」](#)（京都大学・加藤智大助教、[2024建設リサイクル技術発表会]資料）
- ④ [建設発生土リサイクル徹底のためのICTの活用について／「建設マネジメント技術」](#)（（一財）経済調査会）2024年5月号掲載
- ⑤ [国土交通省「ストックヤード運営事業者登録制度について」](#)（2024.04.05）
- ⑥ [（一社）全国建設発生土リサイクル協会の第3期までの事業活動と第4期事業計画について／「積算資料公表価格版」](#)（（一財）経済調査会）2023年8月号掲載
- ⑦ [地方自治体リサイクル製品認定制度における建設副産物を原料とする再生資材の認定品目](#)
- ⑧ [NETIS 建設発生土リサイクル等技術情報](#)
- ⑨ [建設発生土土質改良プラント・ストックヤード事業に関するアンケート調査結果](#)
- ⑩ [（一社）全国建設発生土リサイクル協会について～建設発生土リサイクルに関する初めての全田組織～／「積算資料公表価格版」](#)（（一財）経済調査会）2022年8月号掲載

JASRA VISION2050

目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A15:JASRAホームページを建設発生土情報に特化したポータルサイトとして構築・運営（HP掲載情報例その2）

— 会員専用ページ —

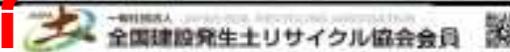
お知らせ

▼タイトルをクリックすると内容が表示されます

- 2025.10.18 CCUS運用実践セミナー開催予定一覧
- 2025.10.09 「土質改良プラント事業者のCCUS（建設キャリアアップシステム）活用手順」資料をアップしました
- 2024.02.28 品質・技術部会、災害対応部会合同 技術研修会開催のお知らせ
- 2023.09.23 会員限定「JASRAストックヤード登録標準」の注文受付を開始しました
- 2023.07.01 JASRAストックヤード運営事業者登録手引書（ver.1.2）をアップしました
- 2023.06.02 「登録ストックヤードにおけるJASRA版帳票類」をアップしました
- 2023.05.25 「国交省による建設発生土に係る新たな法令等に関する説明会」資料をアップしました

ストックヤード運営事業者登録規程（令和5年国土交通省告示第157号）第16条
別記様式第7号による標準

ストックヤード登録票		
登録番号	第04000007号	
登録有効期間	2023年6月19日から 2028年6月18日まで	
商号又は名称	(株) ホツマプラント	
代表者氏名	赤坂 泰子	
主な事務所の所在地	宮城県多賀城市宮内1丁目14-15 電話番号 022 (366) 6040	
ストックヤード	登録番号	第0400001号
	名称	(株) ホツマプラント
	所在地	宮城県多賀城市宮内1丁目14-15 電話番号 022 (366) 6040



国交省建設業課の了解を得て
JASRA正会員であること表示可能

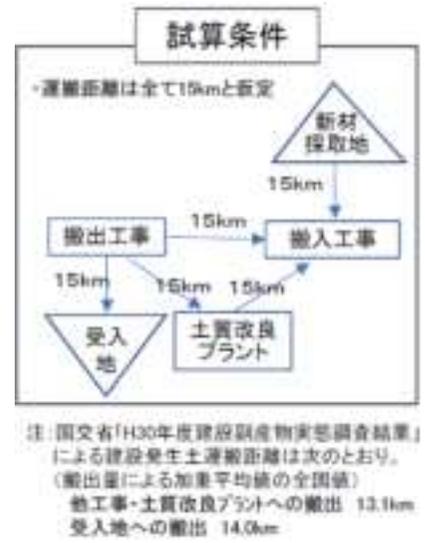
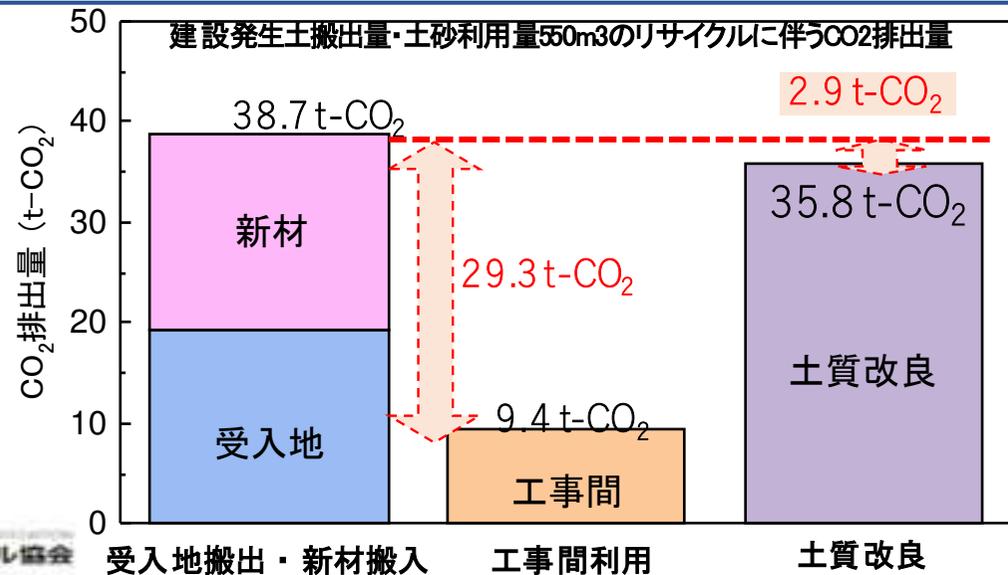
JASRA VISION2050 目標（T）と目標達成に向けた取組（A）

A18:若手研究者の育成（2023年8月より研究助成制度開始）
 建設発生土に関する研究拡大、研究者増大のため、建設発生土リサイクルなどを研究テーマとする若手研究者への研究費助成制度を創設する。

第1回研究助成テーマ「建設発生土リサイクルによるCO₂排出量削減効果の算定」

建設発生土土質改良土はCO₂排出量削減効果有 京都大学大学院地球環境学堂 加藤智大助教の研究成果

- 建設発生土搬出量550m³（注）を①リサイクルしない（全量受入地へ搬出し同量の新材を利用する）場合、②550m³全量を工事間（直接）利用する場合、③550m³全量を土質改良プラントで改良して利用する場合の3ケースのCO₂排出量を試算
- 注：資源有効利用促進法対象土量500m³超に相当する、積載量5.5m³/台のダンプ100台分の土量
- 試算結果は①38.7t-CO₂、②9.4t-CO₂、③35.8t-CO₂
- **土質改良利用は、リサイクルしない場合よりCO₂排出量が2.9t-CO₂少ない** 2.9t-CO₂はスギ330本の森林(0.33 ha)に相当



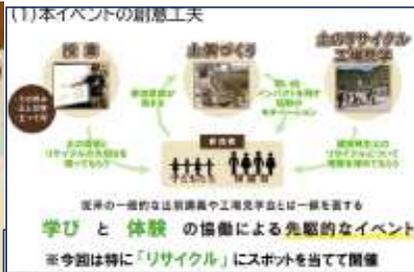
JASRA VISION2050

目標 (T) と目標達成に向けた取組 (A)

A19:あらゆる機会を捉えた建設発生土リサイクル、JASRAのPR

JASRAニュース発行(年4回程度)

こども土サミットFUKUOKA開催(2023,2024,2025)



「今まで手に持っていた粘土も「土」のひとつの存在なんだ」ということを意識し、土に触れることの楽しさを印象付ける目的付け
 ※今回は「地域の発土(有明粘土)」と「改良土」も土偶制作の素材として使用

(3)こども土サミットの意義と社会への影響
 こども土サミットの開催が地元の人々に与える、社会への影響が大きい
 建設発生土に関する社会からの理解の深まり



「JASRA建設発生土リサイクル講習会」

- (一社)全国建設発生土リサイクル協会(JASRA)主催による、建設発生土リサイクル推進のための諸課題解決に向けた講習会。
- 講習会の対象は、JASRA会員その他、官公庁、建設業者、建設コンサルタントなど幅広い関係者。
- JASRA設立後、年2回程度、講習会を開催。

講習会開催概要等

開催回数	開催年月日	開催場所	講習会開催テーマ	講習会プログラム概要	国交省関係講演者役職	参加人数	参加者特性
1	2022年 4月26日	星陵会館 ホール (東京都千代田区 永田町)	建設発生土 有効利用事例	1. 建設発生土土質改良プラント事例 2. 建設発生土ストックヤード事例 3. 建設発生土有効利用事例 4. 建設発生土有効利用施策	総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画調整官	200名	官公庁30%, 建設業30% コンサル20%, 廃棄物処理業10%, その他10%
2	2022年 12月1日	連合会館 204会議室 (東京都千代田区 神田駿河台)	自然由来重金属等 含有土 / 災害発生土処理事例	1. 現場における自然由来重金属等含有土への対応 2. 災害発生土対応事例 3. 建設発生土施策	総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画調整官	120名	官公庁20%, 建設業30% コンサル25%, 廃棄物処理業10%, その他15%
	2023年 1月23日 5月19日	WEB	国土交通省による 建設発生土に係る新たな 法令等に関する説明会	1. 盛土規制法について(土石の一時堆積を中心として) 2. スtockヤード運営事業者登録制度について 3. 建設発生土の有効利用について	都市局都市安全課企画専門官 不動産・建設経済局 建設業課課長補佐 総合政策局公共事業企画調整課課長補佐	120名	JASRA会員+関係者
3	2024年 1月18日	航空会館 ビジネスフォーラム (東京都港区新橋)	建設発生土リサイクルの ための人材育成	1. 建設発生土施策 2. アスリートに学ぶ社員のマインドアップ 3. 建設キャリアアップシステムと登録基幹技能者制度	不動産・建設経済局 建設業課課長補佐 総合政策局公共事業企画調整課課長補佐	60名	官公庁一, 建設業50%, コンサル一, 廃棄物処理業40%, その他10%
4	2024年 5月21日	航空会館 ビジネスフォーラム (東京都港区新橋)	来るべき災害に 対応できる建設発生土 の活用法	1. 建設発生土施策 2. 災害復旧に資する建設発生土の活用 3. 国土強靱化計画	総合政策局公共事業企画調整課 企画官(インフラ情報・環境)	130名	官公庁20%, 建設業50% コンサル10%, 廃棄物処理業10%, その他10%
5	2024年 11月21日	航空会館 ビジネスフォーラム (東京都港区新橋)	資源有効利用促進 のための 建設発生土リサイクル	1. 国土交通省における建設発生土有効利用への取組 2. 自治体における建設発生土リサイクルと改良土利用 3. 改良土の品質管理とプラント認証制度	不動産・建設経済局 建設業課課長補佐 総合政策局公共事業企画調整課課長補佐	140名	官公庁20%, 建設業60% コンサル5%, 廃棄物処理業5%, その他10%
6	2025年 6月20日	クーポール会館 (静岡県静岡市)	サーキュラーエコノミー 推進のための 建設発生土リサイクル	1. 国土交通省における建設発生土有効利用への取組 2. 静岡県における建設発生土有効利用への取組 3. JASRAの現在の取組	不動産・建設経済局 建設業課課長補佐 総合政策局公共事業企画調整課課長補佐	90名	官公庁12%, 建設業70% コンサル5%, 廃棄物処理業5%, その他

「土サミット」

- 建設発生土、建設汚泥、汚染土壌など、各種の「土」のリサイクル・適正処理に携わる関係者が一堂に会して、課題解決に向けて情報交換する場。
- 第1回は2020年に東京で開催、第5回目を2025年京都(京大)で開催。
- 2020年第1回は、宮城県等の建設発生土リサイクル組合が共同で開催、第2回目以降は2021年4月設立の(一社)全国建設発生土リサイクル協会(JASRA)が主催。
- 「建設リサイクル」推進の観点から、国交省様には第1回から開催に際してご支援をいただいている。

土サミットの開催概要等

開催回数	開催年月日	テーマ	開催場所	来賓挨拶 (敬称略)	国交省関係講演者役職	参加人数	参加者特性
1	2020年 10月16日	土の未来を さぐる	ホテル ニューオータニ 東京	国交省総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画室長 若尾 将徳	総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画室長	290名	官公庁10%, 建設業20%, コンサル 10%, 廃棄物処理業20%, 機械・材料 メーカー20%, その他20%
2	2021年 10月07日	再生	ホテル ニューオータニ 大阪	国交省近畿地方整備局 局長 東川 直正	総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画調整官	320名	官公庁40%, 建設業20%, コンサル 10%, 廃棄物処理業15%, 機械・材料 メーカー5%, その他10%
3	2022年 10月21日	災害と土	ホテル ニューオータニ 東京	国交省大臣官房技術審議官 佐藤 寿延 (一財)先端建設技術センター理事長 佐藤 直良	総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画調整官 中部地方整備局富士砂防事務所長	330名	官公庁10%, 建設業40%, コンサル 10%, 廃棄物処理業10%, 機械・材料 メーカー15%, その他5%
4	2023年 10月26日	文明と土	ホテル ニューオータニ 博多	国交省九州地方整備局 局長 森戸 義貴 (一財)日本建設情報総合センター 審議役 三橋さゆり (株)建設資源広域利用センター 常務取締役 大庭孝之	総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画調整官	420名	官公庁11%, 建設業43%, コンサル 12%, 廃棄物処理業8%, 機械・材料 メーカー13%, その他13%
5	2025年 10月14日	土文化 と 生命	京都大学 百周年記念 ホール	国交省近畿地方整備局 局長 齋藤 博之 (一財)日本建設情報総合センター 審議役 三橋さゆり (株)建設資源広域利用センター 常務取締役 大庭孝之	国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ長	200名	官公庁13%, 建設業40%, コンサル 8%, 廃棄物処理業5%, 機械・材 力ー6%, その他28%

第17回建設リサイクル推進施策検討小委員会 オブザーバー団体ヒアリング

ヒアリングテーマ1, 2について、次の内容で説明させていただきます。

テーマ1：「建設リサイクルにおけるCO2排出量削減」に関して
「建設発生土リサイクルによるCO2削減効果算定」

→本資料P 14

テーマ2：「循環経済 建設発生土の工事間利用調整」に関して

- (1)都道府県単位の建設発生土利用調整（マネジメント）しくみ整備
- (2)建設発生土工事間利用徹底のための提案
 - ①国交省「リサイクル原則化ルール」建設発生土に係る改正
（工事間利用における土質改良プラント・ストックヤード活用の明確化）
 - ②新材利用原則禁止に向けた『土砂利用工事における「指定利用」』

令和6年7月2日



一般社団法人 JAPAN SOIL RECYCLING ASSOCIATION

全国建設発生土リサイクル協会



(1) 都道府県単位の建設発生土利用調整(マネジメント)しくみ整備

「建設発生土工事間利用調整のしくみ」の必要性

- 建設発生土を工事間で利用するためには、搬出工事と搬入工事との間で **土質、土工期が一致し、工事間距離は「リサイクル原則化ルール」に定める50km圏内**であることが条件。
- さらに、これら条件を確認するため、土質、土工期、工事場所等の工事情報を工事担当者が入手できることが必要。

- 公共工事間の建設発生土有効利用を促進するため、平成14年度より「建設発生土情報交換システム」
- 平成27年度からは公共工事と民間工事との建設発生土有効利用を促進するため「建設発生土有効利用官民マッチングシステム」をJACICが運用中

- これらの情報交換システムにより、工事担当者は工事情報を入手可能であるが、**建設発生土の有効利用を実現するためには、土工期の詳細な調整及び土質の現場レベルでの確認が必須。**

首都圏では、第三セクターの(株)建設資源広域利用センター(UCR)が専属担当者による現場レベルでの確認・調整を実施することにより、年間200万m³超の建設発生土の有効利用・適正利用を実現

- 建設発生土の有効利用・適正利用を促進するためには、工事情報交換システムによる工事情報の確認・調整に加えて、専属の担当者による現場レベルで土質、土工期等の確認・調整が必要。

「建設発生土工事間利用調整のしくみ」の構築

(1) 「都道府県単位の建設発生土利用調整 (マネジメント) しゅきみ整備

「JASRA VISION2050」 「A2:A1を活用した都道府県単位の建設発生土利用調整 (マネジメント) しゅきみ整備」として、
都道府県における建設発生土利用調整の実態を踏まえ、必要な地域において「県建設業協会とJASRAが連携した建設発生土利用調整」のしゅきを整備することを目指している。(構想中)



テーマ2：「循環経済 建設発生土の工事間利用調整」に関して (2) 建設発生土工事間利用徹底のための提案

工事間利用の課題①

土質改良プラント、ストックヤードが「残土処分地」化

- JASRAが実施したアンケート調査結果によれば、土質改良プラントの出荷率（出荷量÷受入量）は25%、ストックヤードの出荷率は45%
- ⇒ 工事間利用に際して、土質調整・土工期調整のための施設である土質改良プラント・ストックヤードが「残土処分地」化

工事間利用の課題②

新材利用量の2倍以上の土量を内陸受入地へ搬出

- 新材利用量2,500万m³の2倍以上の5,900万m³を内陸受入地へ搬出、新材利用量を内陸受入地搬出量で代替できれば新材利用量をゼロにすることが数量的には可能
- 土砂利用用途の要求品質に建設発生土を改良することは容易であり、新材利用量の全量に建設発生土を活用可能

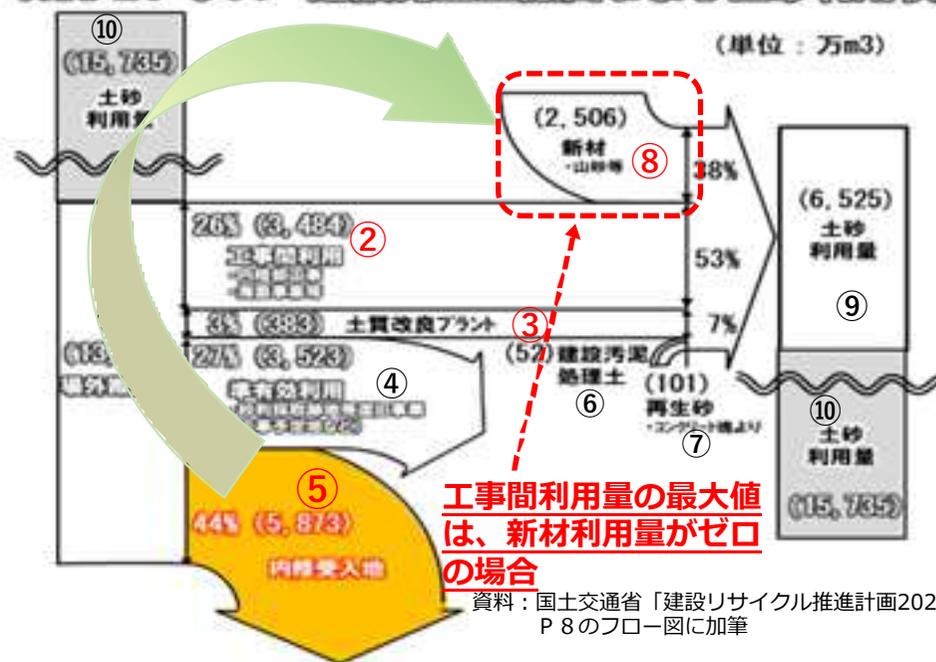
工事間利用にける土質改良プラント・ストックヤード活用の明確化が必要

土質改良プラント・ストックヤード稼働実態 (R2年度)

	土質改良プラント	ストックヤード
受入量	① 587万m ³ (65施設) 公共工事52.6% 民間工事47.4%	① 55.7万m ³ (26施設) 公共工事63.3% 民間工事36.7%
出荷量	② 145万m ³ (64施設) 公共工事61.9% 民間工事38.1%	② 25.3万m ³ (22施設) 公共工事42.6% 民間工事57.4%
	②/① 145/587=25%	25.3/55.7=45%
出荷先用途	道路管廻り 48.8% 道路路床・路体 29.2% 道路以外 22.0% (道路以外代表例) 築堤盛土、造成盛土、建築基礎埋戻し、 構造物裏込、ため池埋戻し、 汚染土除去後の埋戻し	道路 31.7% 河川 4.9% 土地造成 23.6% その他 39.7% (その他代表例) 耕作用土、埋立て、建築基礎・管路埋戻し 陸砂利採取地埋戻し

建設発生土発生抑制・現場内利用徹底の前提のもとで、工事間利用を徹底するためには、新材利用の原則禁止が必要

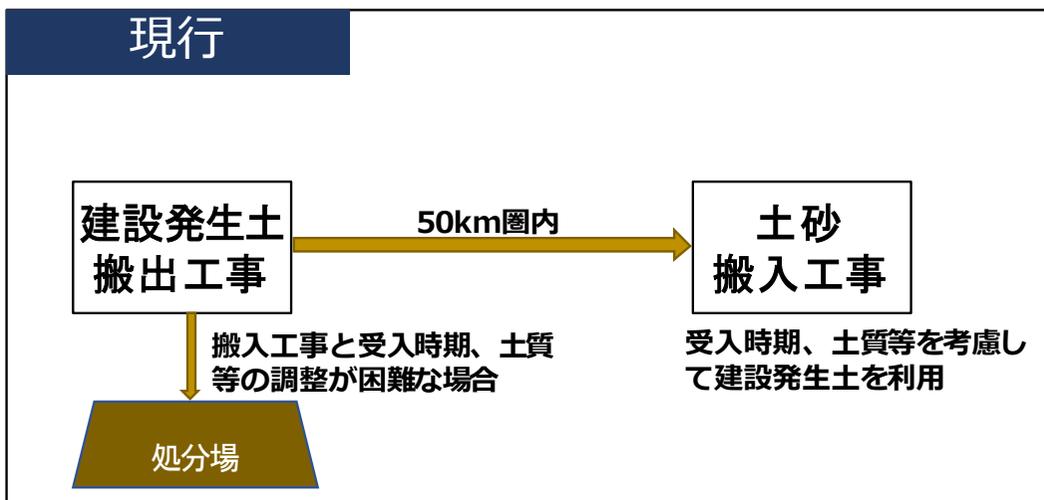
H30センサス 建設発生土搬出および土砂利用状況



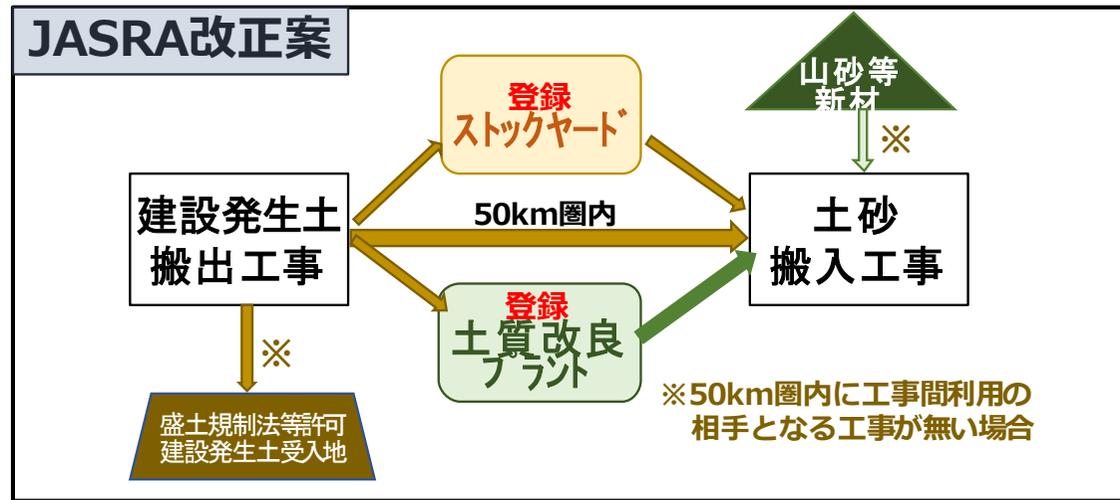
注：都道府県建設部局が建設発生土を「指定利用」するための積算資料等としてChpで公表している建設発生土の受入先情報及び「建設発生土土質改良プラント」のキーワードChp検索してヒットした情報をもとに、R3年11月末に全国490社にアンケート調査票を郵送配布し124社から回答を得た。124社のうち建設発生土土質改良プラント、ストックヤード事業を実施している会社92社、95施設を対象とした集計結果
<https://jasra.or.jp/img/news/fce4fa6389223341decbcd33a23323c5.pdf>

テーマ2：「循環経済 建設発生土の工事間利用調整」に関して
 (2) 建設発生土工事間利用徹底のための提案①

国交省「リサイクル原則化ルール」建設発生土に係る改正
 — 工事間利用における土質改良プラント・ストックヤード活用の明確化 —



- ① 建設発生土の工事現場からの搬出
 工事現場から建設発生土が発生する場合は、原則として、50km の範囲内の他の建設工事現場へ搬出する。なお、各地方建設副産物対策連絡協議会等で調整済みの場合は、その調整結果を優先することとする。また、他の建設工事との受入時期および土質等の調整が困難である場合は、別の処分場に搬出することを妨げない。
- ② 建設発生土および建設汚泥処理土の利用
 工事現場から50km の範囲内に建設発生土または建設汚泥（建設汚泥が発生する工事現場または当該工事現場において所要の品質を満たす建設汚泥処理土への改良が可能な場合）を搬出する他の建設工事もしくは建設汚泥処理土を製造する再資源化施設がある場合、受入時期、土質等を考慮したうえで、原則として、建設発生土もしくは建設汚泥処理土を利用する。なお、各地方建設副産物対策連絡協議会等で調整済みの場合は、その調整結果を優先することとする。



- ① 建設発生土搬出工事
- ・ 工事現場外へ搬出する建設発生土は、原則として50km範囲内の他工事（民間工事を含む、以下、同じ）へ搬出する。
 - ・ 他工事と受入時期、土質が一致しない場合は、「ストックヤード運営事業者登録制度」に登録したストックヤード、土質改良プラントにて受入時期、土質を調整するものとする。
 - ・ 50km 範囲内に他工事が無い場合は、盛土規制法等許可・届出済の建設発生土受入地へ搬出することを妨げない。
- ② 土砂利用工事
- ・ 工事現場外から搬入する土砂は、原則として50km 範囲内の他工事の建設発生土とする。
 - ・ 他工事と受入時期、土質が一致しない場合は、「ストックヤード運営事業者登録制度」に登録したストックヤード、土質改良プラントにて受入時期、土質を調整するものとする。
 - ・ 50km 範囲内に他工事が無い場合は、新材を利用することを妨げない。
- 注：登録施設は、自治体認定又は民間団体による第三者認証を受けた施設を優先利用
 ①②とも他工事との距離が50kmを超えることを制限しない。

テーマ2:「循環経済 建設発生土の工事間利用調整」に関して
 (2) 建設発生土工事間利用徹底のための提案②

新材利用原則禁止に向けた『土砂利用工事における「指定利用」』

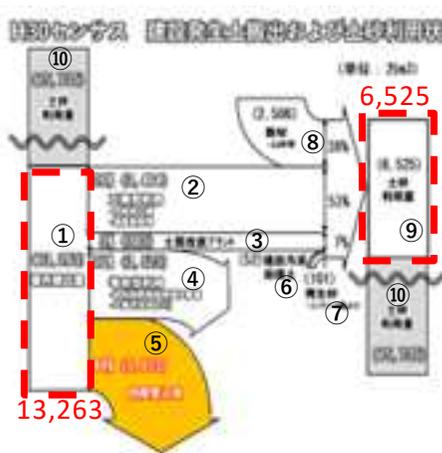
R4.6.21「標準請負契約約款」改正
 公共工事では搬出工事における「指定利用※」義務化

建設発生工事間利用徹底の観点からは
 「指定利用」=「建設発生土の利用先となる土砂利用工事を工事発注前に指定」

建設発生土工事間利用徹底の観点からは
 「指定利用」=土砂利用工事においても「土砂調達先を工事発注前に指定」

建設発生工事間利用徹底の観点からは
建設発生土搬出工事「指定利用」=土砂利用工事における「指定利用」

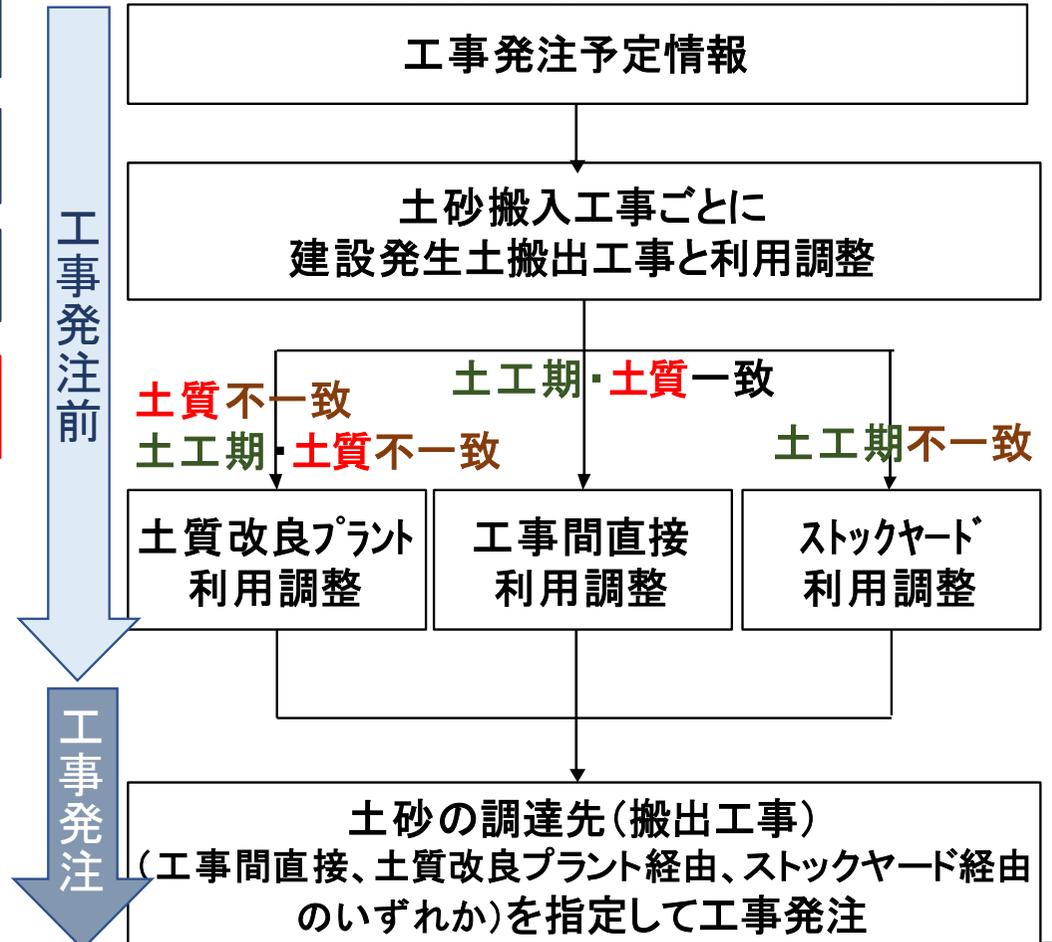
※:「仕様書に建設発生土の搬出先の名称及び所在地を定める」ことをいい、
 工事発注者は、工事発注前に建設発生土の搬出先を決定しておく必要がある。



場外搬出量 >> 土砂利用量
 の現状では
 土砂利用工事で場外から調達
 する土砂は全量、建設発生土
 とすることが最優先事項

**工事間利用調整は、
 土砂搬入工事を主体に
 実施すべき**

土砂利用工事における「指定利用」の手順案



注: 工事間利用の相手となる搬出工事も建設発生土の搬出先を指定して工事発注

一般社団法人 全国建設発生土リサイクル協会

JASRA 会員募集

“土の未来を考える”

本協会は、建設発生土のリサイクル技術の向上および普及等を通じて、環境負荷の低減を図ると共に、持続可能な資源活用の構築に貢献し、社会の発展に寄与することを目的として設立されました。



入会のご案内 >>
<https://jasra.or.jp/membership/>



本協会は、(一社)日本建設業連合会等とともに、国土交通省審議会(建設リサイクル推進施策検討小委員会)にオブザーバー団体として参加しています。

 一般社団法人 JAPAN SOIL RECYCLING ASSOCIATION
全国建設発生土リサイクル協会